

(表面)

第 25 号様式 (第 15 条関係)

介護保険負担限度額認定申請書

令和 7 年 8 月 1 日

(申請先) 厚岸町長 様

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ				被保険者番号									
被保険者氏名				個人番号									
生年月日	年 月 日												
住所	連絡先												
入所(院)した介護保険施設の所在地及び名称(※)	連絡先												
入所(院)年月日(※)	昭・平・令	年	月	日	(※) 介護保険施設に入所(院)していない場合及びショートステイを利用している場合は、記入不要です。								

配偶者の有無	有	無	左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。											
配偶者に関する事項	フリガナ													
	氏名													
	生年月日	年 月 日			個人番号									
	住所	連絡先												
	本年1月1日現在の住所(現住所と異なる場合)													
課税状況	市町村民税			課税			非課税							

収入等に関する申告	<input type="checkbox"/>	① 生活保護受給者/市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者											
	<input type="checkbox"/>	② 市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と〔遺族年金※・障害年金〕の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額80万9千円以下です。(受給している年金に○をして下さい) ※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。											
	<input type="checkbox"/>	③-1 市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と〔遺族年金※・障害年金〕の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額80万9千円を超え、120万円以下です。(受給している年金に○をして下さい)											
	<input type="checkbox"/>	③-2 市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と〔遺族年金※・障害年金〕の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額120万円を超えます。(受給している年金に○をして下さい)											
預貯金等に関する申告	<input type="checkbox"/>	預貯金、有価証券等の金額の合計額が①の方(生活保護受給者の方を除く)は1000万円(夫婦は2000万円)、②の方は650万円(同1650万円)、③-1の方は550万円(同1550万円)、③-2の方は500万円(同1500万円)以下です。※第2号被保険者(40歳以上64歳以下)の場合、②、③-1、③-2の方は1000万円(夫婦は2000万円)以下です。※預貯金、有価証券にかかる通帳等の写しは別添のとおり											
	預貯金額	円	有価証券(評価概算額)	円	その他(現金・負債を含む)	()※	円						

※内容を記入してください

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。

申請者氏名	連絡先(自宅・勤務先)
申請者住所	本人との関係

注意事項

- この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

町記入欄

交付年月日	適用年月日	有効期限	備考
年 月 日	年 月 日	年 月 日	

(裏面)

同意書

厚岸町長 様

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び私の配偶者（内縁関係の者を含む。以下同じ。）の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴町長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

令和 7年 8月 1日

<本人>

住所

氏名

<配偶者>

住所

氏名